

株 主 各 位

## 第21回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 連結計算書類の「連結注記表」…… 1 ～ 8 頁
- 計算書類の「個別注記表」…………… 9 ～ 16 頁

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

イー・ギャランティ株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.eguarantee.co.jp/ir/ir-library/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

# 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社の数 10社

連結子会社名

- イー・ギャランティ・ソリューション株式会社
- アールジー保証株式会社
- イー・ギャランティ・シェアードサービス株式会社
- イー・ギャランティ・インベストメント株式会社
- クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合
- クレジット・インベストメント1号匿名組合
- クレジット・ギャランティ1号匿名組合
- クレジット・ギャランティ2号匿名組合
- クレジット・ギャランティ4号匿名組合
- クレジット・ギャランティ5号匿名組合

### (2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

### (3) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 関連会社の数 1社

関連会社名

- クレジット・ギャランティ3号匿名組合

### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

### (3) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合、クレジット・インベストメント1号匿名組合、クレジット・ギャランティ5号匿名組合、イー・ギャランティ・ソリューション株式会社、アールジー保証株式会社、イー・ギャランティ・シェアードサービス株式会社及びイー・ギャランティ・インベストメント株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

連結子会社クレジット・ギャランティ1号匿名組合、クレジット・ギャランティ2号匿名組合及びクレジット・ギャランティ4号匿名組合の決算日は、それぞれ9月末日、2月末日及び1月末日であります。連結計算書類を作成するに当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

##### (ロ) その他の関係会社有価証券

匿名組合出資金……………匿名組合が獲得した純損益の持分相当額について、営業外収益又は費用に計上するとともに、同額を匿名組合出資金に加減しております。

##### (ハ) デリバティブ

クレジット・デフォルト・スワップ

時価のないもの……………債務保証に準じた処理

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産……………定額法または定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

車両運搬具 4年

器具及び備品 3～17年

##### (ロ) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### (3) 引当金の計上基準

(イ) 保証履行引当金……………保証債務の保証履行に備えるため、金融機関等による保険及び保証によって補填されていない保証債務について保証履行見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を引当計上しております。

### (4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。

当年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

#### 保証履行引当金

当連結会計年度末における保証履行引当金は342,711千円であります。

保証債務の保証履行に備えるため、顧客に対する保証履行発生見込額から、金融機関等による保険及び保証による補填見込額を差し引いて保証履行見込額を計上しております。

顧客に対する保証履行発生見込額は、保証債務残高に債務者ごとのリスク分類に応じた倒産確率と保証履行割合を乗じて算定しております。金融機関等による保険及び保証による補填見込額は、金融機関等との保険及び保証債務残高に契約条件による調整を行い、算定しております。

倒産確率は、リスク分類に応じた過去の倒産実績により算定しているため、今後の経済環境の変化等により不確実性を伴い、保証履行見込額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動の大幅な制限や、それに伴う倒産数の増加が見込まれ、不透明な事業環境に晒されておりますが、保証履行引当金の算定にあたり、1年程度は倒産数が増加すると仮定を置いた上で、合理的な見積りを実施しております。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 272,437千円

2. 売掛債権保証サービスに係る保証債務 482,232,406千円

当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受けを行っており、上記売掛債権保証サービスに係る保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。

なお、これに係る保証債務のうち売掛債権保証サービスに係る保証債務408,929,703千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。

3. 前払費用 主として当社がリスク移転先に支払う保証料(支払保証料)及び代理店に支払う紹介料(諸手数料)に係る前払相当額であります。

4. 前受金 当社が保証契約先から受取る保証料に係る前受相当額であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数及び自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注)1	42,506,400	3,223,400	—	45,729,800
合計	42,506,400	3,223,400	—	45,729,800
自己株式				
普通株式(株) (注)2	1,385	29	—	1,414
合計	1,385	29	—	1,414

(注) 1. 発行済株式総数の増加3,223,400株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加29株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 剰余金の配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年 6月26日 定時株主総会	普通株式	595,070千円	利益剰余金	14円	2020年 3月31日	2020年 6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,006,024千円	利益剰余金	22円	2021年 3月31日	2021年 6月29日

## 3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	147,996
合計	—	—	—	—	—	147,996

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金及び長期にわたる投資に必要な資金についてすべて自己資金にて調達しております。また、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は国債及び格付けがA-格以上の社債等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、貸倒れの発生頻度は極めて低くなっております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について経営管理部が取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けがA-格以上の社債等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

### 連結貸借対照表計上額、時価及び時価の算定方法

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。(注) 2 参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(イ) 現金及び預金	16,056,248	16,056,248	—
(ロ) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,400,000	3,403,659	3,659
資産計	19,456,248	19,459,907	3,659

上記のほか、保証債務があります。保証債務については、期末時点に存在する契約上の保証料と、期末時点に存在する契約につき期末時点で同様の新規契約を実行すると仮定した場合に想定される保証料との差額を割り引いて算定した現在価値を時価としておりますが、当連結会計年度末においては契約上の保証料と、新規契約を実行した場合に想定される保証料とはほぼ近似しているため、上記に記載しておりません。なお、当社が保証契約先から受取る保証料に係る前受金として期末時点で3,664,750千円計上されています。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資産

#### (イ) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (ロ) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式 ※	26,737

※ 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	347円19銭
2. 1株当たり当期純利益	45円12銭

(後発事象)

該当事項はありません。

---

(注) 連結計算書類中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

(イ) 満期保有目的債券……………償却原価法 (定額法)

(ロ) 子 会 社 株 式……………移動平均法による原価法

#### (ハ) その他の関係会社有価証券

匿名組合出資金……………匿名組合が獲得した純損益の持分相当額について、営業外収益又は費用に計上するとともに、同額を匿名組合出資金に加減しております。

#### (2) デリバティブ

クレジット・デフォルト・スワップ

時価のないもの……………債務保証に準じた処理

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有 形 固 定 資 産……………定額法または定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

車両運搬具 4年

器具及び備品 3～17年

#### (2) 無 形 固 定 資 産……………定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 保証履行引当金……………保証債務の保証履行に備えるため、金融機関等による保険及び保証によって補填されていない保証債務について保証履行見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金……………従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を引当計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。

当年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

##### 保証履行引当金

当事業年度末における保証履行引当金は119,647千円であります。

金額の算出方法は、連結注記表（重要な会計上の見積り）の内容と同一であります。

##### (表示方法の変更)

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 240,423千円

2. 売掛債権保証サービスに係る保証債務 482,232,406千円

当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受けを行っており、上記売掛債権保証サービスに係る保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。

なお、これに係る保証債務のうち、売掛債権保証サービスに係る保証債務470,828,443千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。

3. 関係会社に対する金銭債権債務	未収入金	6,498千円
	その他流動資産	892,029千円
	買掛金	98,848千円
	未払金	130,304千円
	その他流動負債	110,107千円

4. 取締役・監査役に対する金銭債務 (役員退職慰労未払金) 長期未払金 115,282千円

5. 前払費用 主として当社がリスク移転先に支払う保証料(支払保証料)及び代理店に支払う紹介料(諸手数料)に係る前払相当額であります。

6. 前受金 当社が保証契約先から受取る保証料に係る前受相当額であります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	674,895千円
売上原価	1,168,156千円
販売費及び一般管理費	89,416千円
営業取引以外の取引	14,657千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株) (注)	1,385	29	—	1,414
合計	1,385	29	—	1,414

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加29株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	46,166千円
賞与引当金	45,930千円
保証履行損失	18,200千円
保証履行引当金	36,636千円
長期未払金	35,299千円
匿名組合出資金	36,491千円
その他	37,183千円
計	<u>255,907千円</u>
評価性引当額	<u>△35,299千円</u>
繰延税金資産合計	<u><u>220,608千円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	伊藤忠 商事(株) (注) 2	(被所有) 直接13.8	売上債権の 保証等	保証売上 (保証残高) (注) 1	56,558 (4,612,500)	前受金	42,083

(注) 1. 当社の保証サービスの提供によるものであります。また保証残高については、当社が提供している保証枠の金額を記載しております。取引条件については、当社と関係を有さない第三者と同様の条件によっております。

2. 当社のその他の関連会社であった伊藤忠商事(株)は、2020年5月21日に同社が保有する当社の普通株式を譲渡したことにより、当社の「その他の関連会社」に該当しないこととなりました。

なお、本異動後も同社は、引き続き当社の「主要株主」であることから、当社の関連当事者に該当してまいります。

2. 子会社及び関連会社

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	クレジット・リンク・ファン ド1号匿名 組合	直接57.1	売上債権の 被保証等	支払保証料 (被保証残高) (注) 1	281,041 (59,897,285)	買掛金	26,903
子会社	クレジット・インベ ストメント 1号匿名組 合	直接82.5	売上債権の 被保証等	支払保証料 (被保証残高) (注) 1	218,537 (30,285,470)	買掛金	19,240
子会社	クレジット・ギャラ ンティ1号 匿名組合	直接51.0	売上債権の 被保証等	支払保証料 (被保証残高) (注) 1	257,968 (54,411,390)	買掛金	17,164
子会社	クレジット・ギャラ ンティ2号 匿名組合	直接55.0	売上債権の 被保証等	支払保証料 (被保証残高) (注) 1	147,949 (27,444,320)	買掛金	9,770
子会社	アールジー 保証(株)	直接80.1	売上債権の 保証等	受取保証料 (保証残高) (注) 2	18,348 (260,370)	売掛金	1,498
子会社	イー・ギャ ランティ・ シェアード サービス(株)	直接100.0	資金の預入 事務委託	資金の預入 受取利息 (注) 3	500,000 498	預け金 未収利息	500,000 145

子会社	イー・ギャランティ・ソリューション(株)	直接100.0	資金の預入システム開発	資金の預入受取利息 (注) 3	390,000 388	預け金 未収利息	390,000 184
関連会社	クレジット・ギャランティ3号匿名組合	直接49.0	売上債権の被保証等	支払保証料 (被保証残高) (注) 1	55,402 (19,629,270)	買掛金	5,195
子会社	クレジット・ギャランティ4号匿名組合	直接50.0	売上債権の被保証等	支払保証料 (被保証残高) (注) 1	112,702 (28,688,625)	買掛金	9,642
子会社	クレジット・ギャランティ5号匿名組合	直接60.0	売上債権の被保証等	支払保証料 (被保証残高) (注) 1	93,701 (27,974,060)	買掛金	10,930

- (注) 1. 当社が受けている保証サービスによるものであります。また被保証残高については、当社が受けている保証枠の金額を記載しております。取引条件については、当社と関係を有さない第三者と同様の条件によっております。
2. 当社の保証サービスの提供によるものであります。また保証残高については、当社が提供している保証枠の金額を記載しております。取引条件については、当社と関係を有さない第三者と同様の条件によっております。
3. 受取利息の取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。

### 3. 主要株主の子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の子会社	エネクスフリート(株) (注) 2	—	売上債権の保証等	保証売上 (保証残高) (注) 1	56,000 (5,264,900)	前受金	18,000
主要株主の子会社	シーアイマテックス(株) (注) 2	—	売上債権の保証等	保証売上 (保証残高) (注) 1	30,899 (4,208,500)	売掛金	4,825
主要株主の子会社	伊藤忠エネクス(株) (注) 2	—	売上債権の保証等	保証売上 (保証残高) (注) 1	31,286 (2,236,100)	前受金	14,973
主要株主の子会社	タキロンシーアイ(株) (注) 2	—	売上債権の保証等	保証売上 (保証残高) (注) 1	5,687 (1,609,500)	前受金	4,004
主要株主の子会社	伊藤忠セラテック(株) (注) 2	—	売上債権の保証等	保証売上 (保証残高) (注) 1	5,422 (1,514,000)	前受金	1,438
主要株主の子会社	その他7社 (注) 2	—	売上債権の保証等	保証売上 (保証残高) (注) 1	42,804 (3,547,600)	前受金	21,399

- (注) 1. 当社の保証サービスの提供によるものであります。保証残高については、当社が提供している保証枠の金額を記載しております。取引条件については、当社と関係を有さない第三者と同様の条件によっております。

2. 当社のその他の関連会社であった伊藤忠商事(株)は、2020年5月21日に同社が保有する当社の普通株式を譲渡したことにより、当社の「その他の関連会社」に該当しないこととなりました。それにより、同社の子会社は、「その他の関連会社の子会社」に該当しないこととなっております。

なお、本異動後も、引き続き当社の「主要株主の子会社」であることから、当社の関連当事者に該当しております。

#### 4. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	江藤公則	(被所有)直接6.5	当社代表取締役社長	ストックオプションの権利行使	2,263,104 (2,449千株)	—	—
役員	邨井望	(被所有)直接0.9	当社取締役執行役員	ストックオプションの権利行使	554,306 (668千株)	—	—
役員	唐津秀夫	(被所有)直接0.0	当社取締役執行役員	ストックオプションの権利行使	18,064 (22千株)	—	—

(注) 取締役会(2017年3月14日及び2018年6月27日)の決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

なお「取引金額」欄は当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

#### (1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 347円56銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 45円22銭  |

#### (退職給付関係)

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。

##### 2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金拠出額	11,303千円
---------------	----------

(注) 計算書類中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。